



市長 田原 実

市のイメージアップ、知名度アップについて

市のイメージアップ、知名度アップについて

質問

糸魚川が広く知れ渡り、交流人口の増大につながる事業等への市のサポートについて。クラシックカーレビューや

グランフオンドなど、全国から参加者が集う、市のイメージアップに貢献している市民イベントへのサポートはどうか。

B級グルメ、地酒、スイーツ、野菜、山菜、鮮魚など、市のイメージアップに貢献している「食」の市民活動への

サポートはどうか。

ジオパークやヒスイ、糸魚川の古代神話、塩の道、大糸線など、地域固有の文化財を活かした市のイメージアップへの市の取り組みはどうか。

市長答弁

市民イベントについては、事業費等の支援などとともに職員も実行委員会に参画し、連携を取って進めている。

「食」へのサポートについては、会議や研修会への参加をはじめ、ボランティアスタッフとしても市民活動に参画しており、今後も継続的に支援した

いと考えている。

地域固有の文化財を活かす取り組みについては、フォーラム等を通して、ヒスイ文化や塩の道、ジオパークのPRに努め、知名度アップを図っている。

市のエネルギー政策と電力確保について

質問

震災後の市の節電対応と市民生活への影響はどうか。
また、市の豊かな地域資源を利用した、自然再生エネルギー等の活用への考えは。

市長答弁

震災後の市施設での節電や市民の皆さんの節電意識等により、計画停電が避けられたことから、市民生活に大きな混乱はなかったと考えている。

また、自然再生エネルギーについては、現状では採算性や安定稼働の課題があるが、国の新エネルギー政策の動向を踏まえ、普及に努めていきたいと考えている。



市議員 甲村 聡

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)について

質問

環太平洋戦略的経済連携協定(TPP)への参加が決定された場合、当市で想定されることについて、次の項目に

ついでの見解を伺う。

- ・農林水産業について
- ・製造業、建設業、商業、運輸、サービス業について
- ・中山間地域について
- ・市街地域について
- ・地域経済、雇用について
- ・食品安全性について
- ・農業施策について

市長答弁

農林水産業については、当市の農業が稲作中心で、関税撤廃による外国産米との価格競争から、農業経営が一層厳しくなるものと考えている。

製造業、建設業、商業、運輸業、サービス業については、TPPが「例外なき100パーセントの市場開放」を目指しているため、メリットを享受できるのは一部の企業であり、また、外国企業の参入も想定されることから、市内中小企業の経営環境は厳しいものになると考えている。

中山間地域については、生産条件が厳しい中山間地域での耕作放棄地の拡大が想定され、これにより農業が持つ多面的な機能が失われ、国土の環境保全等に影響が出ることが考えられる。

市街地域については、中心市街地の地元商店等の経営環境は更に厳しいものになると想定され、空き店舗などの増加が懸念される。

地域経済・雇用については、前述のほか、外国人雇用の自由化に伴う失業率の増加が懸念される。

食品安全性については、外国

産品の増加に伴う食品安全基準や食物検疫の問題があり、今以上の安全性への配慮が要求されると考えている。

農業施策については、農業が国土や環境の保全、食料の安全保障などで大きな役割を担っていることから、産業として生き残れる「強い農業」の育成を推進していく必要があると考えている。